様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　2025年12月 8日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）  一般事業主の氏名又は名称  （ふりがな）  （法人の場合）代表者の氏名  住所　〒  法人番号　6010001167617  　情報処理の促進に関する法律第２９条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　JERAグループ統合報告書2025 | | 公表日 | ①　2025年 9月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートサイト  　https://www.jera.co.jp/static/files/corporate/CCB/JERA\_report2025\_JP.pdf  　p2, p66 | | 記載内容抜粋 | ①　統合報告書2025 p2より抜粋  「再生可能エネルギーと低炭素火力を組み合わせたクリーンエネルギー供給基盤を提供することにより、アジアを中心とした世界の健全な成長と発展に貢献する」  統合報告書2025 p66より抜粋  「当社のデジタル戦略は、バリューチェーン効率化、ポートフォリオ最適化、業務デジタル化基盤提供により、ビジネス成果への直接的な貢献を基本方針としています。」「データに基づいた投資先の絞り込み、並びに事業運営の高度化を通じて、当社の競争力を一層強化していきます。」 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会報告された公表報告書であり、当社の意思決定機関による決定に基づいている。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　JERAグループ統合報告書2025  ②　組織図  ③　役員紹介  ④　JERAグループ統合報告書2024 | | 公表日 | ①　2025年 9月30日  ②　2025年10月 1日  ③　2025年10月 1日  ④　2024年 9月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートサイト  　https://www.jera.co.jp/static/files/corporate/CCB/JERA\_report2025\_JP.pdf  　p66  ②　当社コーポレートサイト  　https://www.jera.co.jp/corporate/about/organization  ③　当社コーポレートサイト  　https://www.jera.co.jp/corporate/about/officer  ④　当社コーポレートサイト  　https://www.jera.co.jp/static/files/corporate/CCB/JERA\_IR2024\_jp\_03.pdf  　p39 | | 記載内容抜粋 | ①　統合報告書2025 p66より抜粋  「当社は世界のエネルギー問題に最先端のソリューションを提供するため、デジタル技術を活用します。安定供給と脱炭素化を両立する供給基盤を構築し、アジアを中心とした世界の健全な成長に貢献することで企業価値最大化を目指しています。」  「戦略として、3つの戦略的事業領域（SP：Strategic Positioning）と3つの事業運営能力（OC: Operational Capabilities）のコンビネーションによる最適なソリューション提供を推進しています。」  「デジタルトランスフォーメーションに係る各施策を下記の通り着実に進めています。  ・エンタープライズトランスフォーメーション：2025年度目標「S/4HANAの国内展開、海外主要拠点への展開推進」  ・ビジネスアライメント：2025年度目標「ビジネスとデジタルを融合した全体計画の策定」  ・デリバリー体制強化：2025年度目標「取引先のさらなる厳選、プロジェクト品質改善」  ・データドリブン経営に資するプロジェクトの推進：「企業の経営資源を一元管理する統合基幹業務システム「SAP」の最新版、「S/4HANA」を導入中です。当社成長戦略のSPとOCを両立するため、データ・業務プロセスの標準化、情報共有化を進め、データドリブンな会社経営を実現します。  」  「事業のSPとOCを支えるAIの活用を推進しています。積極的なAIの導入を通じて当社のコアコンピタンスの強化に貢献していきます。」  ④　統合報告書2024 p39より抜粋  ・O&M業務へのデータ利活用  「当社は、世界最大級の電気事業空間で高度な解析を実施したデータチャレンジに、最先端のデジタル・テクノロジーを融合させた次世代のO&M業務を目指す「Digital Power Plant（DPP）」を推進しています。  また世界中の発電所から収集した膨大なデータを解析し、最適な運転・保守を実現するため、JERA-DPPを中核としたデジタル基盤を構築しています。  さらに、2025年度までに国内外の発電所を対象に、リアルタイムでデータ解析を行う拠点「G-DAC（Global Data Analyzing Center）」を設立し、DPPをグローバルに展開、最適なO&Mソリューションを提供する体制を整えています。」 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①　取締役会報告された公表報告書であり、当社の意思決定機関による決定に基づいている。  ②　経営会議にて報告された情報であり、当社の意思決定機関による決定に基づいている。  ③　経営会議にて報告された情報であり、当社の意思決定機関による決定に基づいている。  ④　取締役会報告された公表報告書であり、当社の意思決定機関による決定に基づいている。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①-1　JERAグループ統合報告書2025  　p66  ②　組織図  　ページ内組織図をご参照ください。  ③　役員紹介  　役員紹介＞エグゼクティブ＞行徳セルソ ページ  ①-2　JERAグループ統合報告書2025  　p62 | | 記載内容抜粋 | ①-1　「国内ビジネスに必要なシステム開発体制を維持しつつ、今後のグローバルなシステム展開およびシステム構成の見直しによるコスト最適化を実現する組織体制を構築しています。」  DX推進体制として、CIO直下には「デジタル」を冠する部署を複数設置・再編しました（体制図については、統合報告書p66「デジタル戦略の推進体制」を参照）。  高度なデジタル技術を活用した迅速なDX推進を図るため、従来分離していたICT部門とデジタル部門を統合し、プロジェクト推進、データ/AI活用、エンタープライズアーキテクトを担う複数の専門部署を配置しました。  ②　全社における位置づけについては弊社HPの組織図をご参照ください。  ③　「行徳セルソは2024年4月よりJERAのChief Information Officer及びChief Information Security Officerとして、当社ビジネスのIT基盤構築と、サイバーセキュリティ戦略を牽引しています。自動車業界をはじめ、世界規模の企業でのIT変革を担当した経験から、当社の経営判断や事業管理の高度化を推進します。」  ①-2　全社において、DXを含めた事業や組織の変革を推進するために必要な思考力と実践力を養う「変革力」研修を実施しています。この研修では、論理的な問題解決や全体を俯瞰する視点を基盤に、将来を見据えた戦略立案やデータ分析のスキルを習得し、さらにビジネスモデルの構築やイノベーションの推進、社内起業に挑戦する力を育成します。これにより、個人の成長と組織の競争力強化を同時に実現することを目指しています。  （統合報告書p62「育成コンテンツマップ（施策全体像）」を参照）。  全社での取り組みに加え、デジタル人材のさらなる育成を目的に、デジタル部門にて様々な部門別研修プログラムを提供しています。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①　JERAグループ統合報告書2025  　p66 | | 記載内容抜粋 | ①　「企業の経営資源を一元管理する統合基幹業務システム「SAP」の最新版、「S/4HANA」を導入中です。当社成長戦略のSPとOCを両立するため、データ・業務プロセスの標準化、情報共有化を進め、データドリブンな会社経営を実現します。」 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①　JERAグループ統合報告書2025 | | 公表日 | ①　2025年 9月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①　当社コーポレートサイト  　https://www.jera.co.jp/static/files/corporate/CCB/JERA\_report2025\_JP.pdf  　p11, 20, 37, 42, 49 | | 記載内容抜粋 | ①　・連結純利益：2,000億円、EBITDA：5,000億円  ・ROIC：4.5％程度（ROE：9.0%程度）  ・CO2排出量2013年度比で60%以上削減  ・デジタル発電所の推進による発電所の業務・運用の最適化  ・DXによるビジネスモデルの革新  - バリューチェーン全体のCO2トラッキング  - カーボンフリー電力をお客さまへ24hお届けできる仕組みの構築 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①　2025年10月 1日 | | 発信方法 | ①　ごあいさつ  　当社コーポレートサイト  　https://www.jera.co.jp/corporate/about/message  　社長 CEO兼COOメッセージ | | 発信内容 | ①　「その中でも、当面、以下の3点に力を入れて取り組んでいきます。（中略）3つ目はデジタル技術を活用した新しい価値の提供です。JERAは再生可能エネルギーやゼロエミッション火力を通じて、環境価値や柔軟性価値等の多様な価値を社会に提供してまいります。これらの価値をデジタル技術で見える化し、公平、公正に取引できるプラットフォームを構築します。」 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2017年 4月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施している。本申請の際に「DX推進指標」の自己診断フォーマットを添付する。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2018年 4月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 関連法令（ISO2700-1、個人情報保護法など）、社内規程類に則り、サイバー対策を実施している。  サイバーセキュリティ対策としての実施内容は、SIRTの設置、全従業員を対象とした情報セキュリティに関する教育・訓練の実施、JERAとして社外に公開しているサーバに関するセキュリティ強化を実施し、社外からの悪意のあるハッカー等からの攻撃の防御と分析をするための施策等を行っている。  ※上記は弊社ホームページにて公開している。  ・TOP / サステナビリティ / 情報セキュリティ  https://www.jera.co.jp/sustainability/information-security  統合報告書 p86より抜粋  「平常時よりサイバーセキュリティに関する活動を推進するため、CISOを責任者とするセキュリティ専門部会を設置しています。」  「セキュリティが確保された生成AI利用による業務効率化推進のため、セキュリティ遵守事項や利用方法を含めた「JERA AI利用ガイドライン」を策定し、役員・従業員に向けて周知しています。」  その他指標等  ・2024年度 情報セキュリティおよび個人情報保護に関わる重大事故 発生件数0  ・2024年 3月 グループ会社JERA Crossの一部でISMS（Information Security Management System）認証を取得 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。